

平成24年度守谷市議会重点事業評価

守谷市議会

事業評価結果表

	事業名	評価及び提案	
1	アーカスプロジェクト 参画事業	評 価	全会一致
		<p>現代アートは一般的に分かりにくく、参加者は、若手芸術家志望や学生の他は特定少数であり、市民全体からのニーズや認知度は低いのが現状である。しかし、20年にわたり27ヶ国と地域から85名の若手芸術家を迎え、もりや学びの里を拠点とした芸術活動を支えるこの事業は、文化庁や県、守谷市はもとより、多くの企業からの協賛により支えられている事業であり、公共性は高いので、もっと市が積極的にかかわり情報を発信し、市民の理解を得るべきだ。現代アートの制作過程を見たり、参加できることから若手芸術家が育っている。アーティストインスクールは小中学校で大変好評である。</p>	
		事業に対する提案	改善し継続する
		<p>文化庁と茨城県から各500万円、民間企業からも協賛を受けている事業だが、市では500万円の負担と、場所の提供を行っている以上、県との役割分担を明確化し、市の役割をしっかりと果たしながら、今後の展望を明確にして、現代アートを活用した魅力あるまちづくりに市として積極的に取り組む。</p> <p>アートと地域をつなぐ交流プログラムの更なる充実拡大や市のイベント参加で、多くの市民をまきこむ工夫をする。小中学校での子ども達との交流や出前講座を増やす。守谷の文化活動グループとの交流を図る。アーティストがいるときだけでなく、通年でアーカスの活動が見られるようにする。等々、改善し発展させてほしい。また、取手・牛久、水戸・全国など、全国の様々なアーティスト・イン・レジデンスとの連携で、まちおこしの参考にするとも考えられる。文化庁や県の子算はいつごろまで続くのか、更に他の企業にも協賛を依頼するのか、今後考慮していかなければならない。</p>	

2	市内循環バス（コミュニティバス）運行事業	評 価	全会一致
		<p>交通弱者にとって、どちらかといえば必要性が高い。毎日通勤、通学に利用している市民にとっては、無くてはならない事業である。平成24年度に行ったアンケート調査でも80%が必要と回答している。しかしその中で、利用しているのは30%の人であった。公共性は高いが、利用者の少ない赤字路線の運行は民間で出来ないため、市が運行せざるを得ないが、そこにどれくらいの予算をとるかである。9千万円近くの運行費用は市民一人当たり年間1400円の負担である。フリー降車制度や新規ルートの開設など利便性を高める努力は見られるが、予算を健全化しようという改善の方向性が見えない。</p>	
		事業に対する提案	改善し継続する
		<p>無駄に空気を運んでいるという批判がある。費用対効果を考え、9千万円以上の費用をかけないようにする。また、利用者のニーズに沿った、複数の交通手段をとりいれる等の早期改革を望む。例えば、通勤、通学の時間帯は、駅への上り便数を増やし、下りをノンストップにもどす。利用者の少ない日中の時間帯は、便数を見直し、デマンド等の代替手段を模索するなど、大掛かりな改革を行ってほしい。高齢者や障がい者のための通院や買い物などの移動手段として、行きたいときに目的地に直接行ける、デマンドタクシーを活用することで、公共交通を補完できるものと考えられる。デマンドタクシーなら、個人負担を上げることにも考慮し、全体の経費削減を実現できる。ルートによってはNPOに委託することも可能である。市内循環バス（コミュニティバス）運行事業としては縮小し、モコバスに代替する交通手段を模索すべきである。</p>	

3	放置自転車対策事業	評 価	全会一致
		必要性, 公共性が高く, 事業費に対しての効果は上がっているが, 目に付くような看板の設置など工夫の余地がある。	
		事業に対する提案	拡充する
		駐輪台数を確保するため, 新たな駐輪場の増設を検討する。また, 時間帯の見直しや人員の配置等を含め, より効果的な方策を考える。一時保管場所を変更し, 撤去も定期的かつ継続的にきちんとやる。市民の意識改革のためにも, 「守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐輪場の整備に関する条例」及び「守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐輪場の整備に関する条例施行規則」をいかすべきである。防犯カメラの設置等も検討する。そのためには予算拡大の検討が必要である。	
4	防犯対策事業	評 価	全会一致
		必要性, 公共性ともに高く, 少ない費用で効果をあげている。ボランティアの活動が大きい。市民全体の防犯意識の向上につながるよう啓発活動を継続する。	
		事業に対する提案	拡充する
		将来の生活不安などから, 高齢者の万引き犯罪が増えつつある。パトロールだけではカバーしきれないことがあり, 心のケアが必要である。また, 振り込め詐欺等の被害に遭わないように啓発が大事。行政とボランティア及び関係機関との情報の共有, コミュニケーションが大事である。子ども(小学生)に防犯教育をするとともに, 青少年の犯罪の抑制を行い, 犯罪を起こさせない攻めの防犯活動で抑止力を高める。また, 防犯指導員の増員を図る。	

5	夕べのコンサート事業	評 価	全会一致
		真夏の恒例行事として市民に認知されているが、18年も経過しマンネリ化しているように思われる。予算の使い方、運営の仕方、内容等新しい工夫が必要であると思われる。	
		事業に対する提案	改善し継続する
		マンネリ化を打破するため、現役員の中に若く新しい人材をいれて企画する。実行委員会は、参加グループを若返らせる事によって若い人の発想を取り入れる。役員関係は、年を重ねた人と若い人のバランスを考える。出演者数、集客数の目標を毎年掲げ、どのように達成するか検討し進める。 総経費のうち、職員の人件費の割合が多いため、ボランティアなどを活用し、職員の負担の軽減を図る。	
6	給食センター生ごみ堆肥化事業	評 価	全会一致
		給食センター生ごみ堆肥化事業発足の平成12年当時は、Co2対策やリサイクル事業として成果があったが、現時点で常総環境センターでの生ごみ堆肥化事業が行われている状況からすると、そちらに一本化すべき。	
		事業に対する提案	休止・廃止する
		出来るだけ早い時期に、常総環境センターが行っている生ごみ堆肥化事業に移行すべきである。移行するためにどのような問題があるのか調査し、現段階で問題解決の方策を作成し、計画的に移行する。	